

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 フマキラー株式会社

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 眞弘

TEL 0829-55-2112

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,245	5.9	578	226.8	589	—	259	△30.3
21年3月期第3四半期	15,341	—	176	—	△43	—	372	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.88	—
21年3月期第3四半期	12.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,010	6,400	40.5	207.94
21年3月期	17,447	6,226	34.2	203.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,086百万円 21年3月期 5,966百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	13.8	1,520	57.5	1,620	181.7	880	73.2	30.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	29,400,000株	21年3月期	29,400,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	130,555株	21年3月期	122,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	29,273,177株	21年3月期第3四半期	29,292,360株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する項目については、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

指標等	21年3月期 第3四半期累計	22年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	15,341	16,245	904	5.9
営業利益	176	578	401	226.8
経常利益	△43	589	632	—
四半期純利益	372	259	△113	△30.3
1株当たり四半期 純利益 (円)	12.73	8.88	—	△30.2

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の大幅な減少による設備投資の低迷や、失業率が高水準にあるなど雇用情勢も厳しく、消費者の節約志向が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、経費の効率的な運用やコストダウン等による利益構造の改革、および海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、162億45百万円（前年同期比5.9%増）となりました。そのうち、国内売上高は前年同期比8.7%増と好調に推移し129億65百万円となりましたが、海外売上高は為替レートの影響により前年同期比4.0%減の32億80百万円となりました。

売上原価につきましては、会計処理基準の変更により、従来営業外費用で計上していた たな卸資産処分損 3億30百万円を売上原価に計上しましたが、付加価値の高い商品の販売やコストダウンにより売上原価率が1.1ポイント減少しました。

これらの結果、連結売上総利益につきましては55億97百万円（前年同期比9.5%増）、返品調整引当金繰入額（純額）を控除した差引売上総利益は58億48百万円（前年同期比9.6%増）となりました。連結営業利益は、広告宣伝費・人件費・運送費等の販売費及び一般管理費が1億12百万円増加しましたが、売上総利益の増加により4億1百万円増の5億78百万円（前年同期比226.8%増）となりました。連結経常利益は6億32百万円増加し5億89百万円となりましたが、連結四半期純利益は、前期に固定資産の売却益10億82百万円を計上したことにより、前年同期比30.3%減の2億59百万円となりました。

部門別売上高の概況は次の通りです。

(単位：百万円)

	21年3月期 第3四半期累計	22年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	10,326	9,547	△778	△7.5
家庭用品	1,412	3,059	1,646	116.6
園芸用品	1,542	1,555	13	0.9
防疫剤	1,100	1,063	△36	△3.3
その他	960	1,019	59	6.2
合計	15,341	16,245	904	5.9

殺虫剤部門につきましては、需要が拡大している電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、国内殺虫剤市場（店頭売価ベース）において当社は業界平均以上の二桁の伸び率を達成することができました。一方、今期は、返品率改善に向けて店頭活動を強化し、卸の在庫圧縮に取り組んだ結果、出荷ベースでの売上は前年を下回る結果となりました。一方、海外市場では、フマキラーインドネシア(株)の売上が大幅に増加し、計画通りの売上を達成することができました。インドやメキシコの子会社においても、販売体制を再構築している中で、増収を確

保することができました。しかしながら、海外売上は円高による為替レートの影響により円貨ベースではマイナスとなり、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は前年同期比7億78百万円減の95億47百万円（同7.5%減）となりました。

家庭用品部門は、新型インフルエンザの感染予防対策として、アルコール除菌関連を含む新製品の売上が大きく伸びたため、家庭用品合計の売上高は前年同期比16億46百万円増の30億59百万円（同116.6%増）となりました。

園芸用品部門は、食品成分を使用した「カダンセーフ」等ハンドスプレータイプの殺虫殺菌剤や、アリ・ナメクジ等の園芸用不快害虫用殺虫剤等の売上が順調に推移し、園芸用品合計の売上高は前年同期比13百万円増の15億55百万円（同0.9%増）となりました。

防疫剤部門は、前年同期比36百万円減の10億63百万円（同3.3%減）となり、その他の部門の売上高は前年同期比59百万円増の10億19百万円（同6.2%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）における総資産額は、前連結会計年度末に比べて24億37百万円減少し150億10百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が19億66百万円の増加、原材料及び貯蔵品が3億6百万円の増加、及び投資有価証券が2億13百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が49億72百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて26億11百万円減少し86億9百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が7億35百万円、短期借入金が26億97百万円減少し19億66百万円となったこと、支払手形及び買掛金が2億3百万円の減少、未払法人税等が2億19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて1億73百万円増加し64億円となりました。なお自己資本比率は6.3%増加し40.5%となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は34億11百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が5億83百万円、売上債権の減少額が50億26百万円、たな卸資産の増加額が23億87百万円、仕入債務の減少額2億47百万円があったことなどによるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用した資金は、5億34百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が3億19百万円、投資有価証券の取得により1億97百万円を支出したことなどによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用した資金は、29億59百万円となりました。これは金融機関からの借入金による収入が35億40百万円、金融機関への借入金の返済による支出が62億50百万円あったことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、6億52百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成21年11月9日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

- ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

該当する事項はありません。

② ①以外の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当第1四半期連結累計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が330,780千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この結果、従来の方と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が64,677千円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,235	1,136,393
受取手形及び売掛金	1,300,908	6,273,606
商品及び製品	5,247,458	3,281,369
仕掛品	800,629	647,041
原材料及び貯蔵品	1,197,430	890,544
その他	621,925	607,429
貸倒引当金	△1,829	△1,422
流動資産合計	10,269,759	12,834,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	846,234	858,482
機械装置及び運搬具（純額）	860,169	993,386
工具、器具及び備品（純額）	113,350	187,744
土地	664,454	654,198
建設仮勘定	161,506	1,921
有形固定資産合計	2,645,714	2,695,734
無形固定資産	118,160	120,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,735	1,648,251
その他	137,292	170,722
貸倒引当金	△22,633	△23,118
投資その他の資産合計	1,976,393	1,795,854
固定資産合計	4,740,268	4,612,257
資産合計	15,010,027	17,447,221

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,731,821	3,934,873
短期借入金	1,966,856	4,664,708
未払法人税等	98,120	317,382
役員賞与引当金	—	12,900
賞与引当金	66,435	178,996
売上割戻引当金	272,350	180,470
返品調整引当金	81,798	332,535
その他	1,462,502	734,708
流動負債合計	7,679,885	10,356,575
固定負債		
退職給付引当金	95,382	68,793
役員退職慰労引当金	404,010	373,460
その他	430,069	421,521
固定負債合計	929,462	863,774
負債合計	8,609,347	11,220,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,300,089	1,300,089
利益剰余金	2,246,426	2,220,800
自己株式	△37,726	△34,217
株主資本合計	6,398,388	6,376,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,225	△80,307
為替換算調整勘定	△268,902	△329,485
評価・換算差額等合計	△312,128	△409,792
少数株主持分	314,419	260,391
純資産合計	6,400,680	6,226,870
負債純資産合計	15,010,027	17,447,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	15,341,079	16,245,999
売上原価	10,227,106	10,648,513
売上総利益	5,113,973	5,597,486
返品調整引当金戻入額	258,918	332,535
返品調整引当金繰入額	38,010	81,798
差引売上総利益	5,334,881	5,848,222
販売費及び一般管理費	5,157,968	5,270,108
営業利益	176,913	578,114
営業外収益		
受取利息	7,009	3,386
受取配当金	48,812	85,658
為替差益	4,461	22,483
その他	39,053	38,446
営業外収益合計	99,336	149,974
営業外費用		
支払利息	23,939	13,687
売上割引	48,456	96,597
たな卸資産処分損	199,644	—
その他	47,422	28,068
営業外費用合計	319,461	138,352
経常利益又は経常損失(△)	△43,212	589,736
特別利益		
固定資産売却益	1,082,466	760
貸倒引当金戻入額	—	1,611
その他	9,466	—
特別利益合計	1,091,933	2,372
特別損失		
固定資産除売却損	2,700	5,580
投資有価証券売却損	—	2,333
投資有価証券評価損	148,407	623
特別損失合計	151,108	8,537
税金等調整前四半期純利益	897,612	583,571
法人税、住民税及び事業税	392,465	269,149
法人税等調整額	98,515	△1,848
法人税等合計	490,981	267,301
少数株主利益	33,663	56,426
四半期純利益	372,967	259,842

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897,612	583,571
減価償却費	297,527	372,966
負ののれん償却額	△158	△1,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,383	18,426
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10,260	31,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	676	△77
その他の引当金の増減額(△は減少)	△430,428	△255,185
受取利息及び受取配当金	△55,821	△89,045
支払利息	23,939	13,687
為替差損益(△は益)	△3,493	△11,661
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,545	2,333
投資有価証券評価損益(△は益)	148,407	623
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,079,766	4,819
売上債権の増減額(△は増加)	3,773,365	5,026,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△963,594	△2,387,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,358,301	△247,291
その他	321,376	827,025
小計	1,567,918	3,888,519
利息及び配当金の受取額	55,150	91,683
利息の支払額	△21,852	△9,985
法人税等の支払額	△491,991	△559,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,225	3,411,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△51,000
有形固定資産の取得による支出	△523,987	△319,103
有形固定資産の売却による収入	1,049,911	760
投資有価証券の取得による支出	△73,742	△197,220
投資有価証券の売却による収入	9,880	34,666
子会社株式の取得による支出	△72,862	△150
貸付金の回収による収入	—	6,000
その他	△12,984	△18,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,215	△534,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,630,000	3,540,000
短期借入金の返済による支出	△6,100,000	△6,250,647
自己株式の取得による支出	△7,667	△3,508
配当金の支払額	△198,921	△234,217
少数株主への配当金の支払額	△14,766	△11,511
その他	992	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690,363	△2,959,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,467	8,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,390	△74,157
現金及び現金同等物の期首残高	772,713	726,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	502,323	652,235

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫用剤事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社は殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

売上高	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	12,725,151	2,614,506	1,421	15,341,079	—	15,341,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	336,753	350,238	—	686,992	△686,992	—
計	13,061,904	2,964,745	1,421	16,028,072	△686,992	15,341,079
営業利益又は営業損失(△)	48,509	115,792	△37,290	127,012	49,901	176,913

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア：インドネシア
- (2) 中米：メキシコ
- フマキラーアメリカ株式会社の営業開始に伴い、中米の区分としてメキシコを追加しております。
3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

売上高	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	13,616,992	2,511,024	117,982	16,245,999	—	16,245,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	428,233	367,624	—	795,858	△795,858	—
計	14,045,225	2,878,649	117,982	17,041,857	△795,858	16,245,999
営業利益又は営業損失(△)	275,926	292,716	△6,820	561,822	16,291	578,114

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア：インドネシア、インド
- (2) 中米：メキシコ
3. 会計処理基準に関する事項の変更
- たな卸資産の処分に係る損失の計上区分
- 従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が330,780千円減少しております。

4. 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この結果、従来の方法と比較して、「日本」の営業利益が64,677千円減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,805,234	613,558	3,418,792
II 連結売上高（千円）	—	—	15,341,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	4.0	22.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア : マレーシア、インドネシア
(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,667,458	613,325	3,280,783
II 連結売上高（千円）	—	—	16,245,999
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	3.8	20.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド
(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

販売実績

(千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,326,232	67.3
家庭用品	1,412,036	9.2
園芸用品	1,542,161	10.0
防疫剤	1,100,222	7.2
その他	960,425	6.3
合計	15,341,079	100.0

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	9,547,684	58.8
家庭用品	3,059,000	18.8
園芸用品	1,555,685	9.6
防疫剤	1,063,785	6.5
その他	1,019,842	6.3
合計	16,245,999	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,902,231	65.4
家庭用品	2,459,501	11.6
園芸用品	2,178,362	10.2
防疫剤	1,421,949	6.7
その他	1,299,536	6.1
合計	21,261,580	100.0

(注) 金額は純売上高（消費税等抜き）によっております。